



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テイツー

コード番号 7610 URL <http://www.tay2.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 勝宏

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 岡 泰宏

TEL 03-5719-4775

四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	6,952	△0.2	△83	—	△71	—	△86	—
27年2月期第1四半期	6,962	△8.0	△106	—	△97	—	△77	—

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △82百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 △78百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△1.72	—
27年2月期第1四半期	△1.53	—

(注) 平成28年及び平成27年2月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	8,815	3,532	40.1	69.78
27年2月期	9,495	3,631	38.2	71.73

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 3,531百万円 27年2月期 3,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.50	—	0.00	0.50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成28年2月期の配当額は未定であります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、連結子会社の事業に関して短期的な環境の変化が見込まれることなどから、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期毎に実施する決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、通期の連結業績予想については差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、株式会社キツキについては、株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期1Q	52,640,000 株	27年2月期	52,640,000 株
28年2月期1Q	2,038,500 株	27年2月期	2,038,500 株
28年2月期1Q	50,601,500 株	27年2月期1Q	50,601,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは実施中です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上は、マルチパッケージ販売事業におきましては、平成26年6月以降に出店した新店による増加が1億1千5百万円あったものの、既存店売上△3千6百万円(前期比△0.5%)及び閉店等の減収総額が△8千9百万円あったこと等から、差引△1千1百万円(前期比△0.2%)の減収となりました。

これに、カード事業を加えた当第1四半期連結累計期間の連結売上高は69億5千2百万円(前期比△0.2%)、連結営業損失は8千3百万円(前期は営業損失1億6百万円)、連結経常損失は7千1百万円(前期は経常損失9千7百万円)、連結四半期純損失は8千6百万円(前期は四半期純損失7千7百万円)となりました。

(事業の概況)

当社グループが主力とするマルチパッケージ販売事業の属する業界におきましては、スマートフォン普及の拡大等により家庭用ゲームのパッケージソフト及びCD、DVD等の市場の下降トレンドが継続しております。また、平成26年4月の消費税の増税以後、家計・消費支出の回復ペースが鈍く盛り上がり欠ける中、当社グループはこのような市場変動を前提としながらも利益が確保できる体制を作るため、以下の目標を期初に掲げ取り組んでおります。

① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減

- ・店舗運営コストの低減
- ・販促手法の見直し、販促コストの低減
- ・固定的コスト(外部委託費、手数料等)の低減

② 次の成長に向けた施策

- ・売り場効率の改善(新商材の導入、育成)
- ・店舗網の拡大
- ・商材の卸売(BtoB)及びFC展開

カード事業におきましては、当初計画の通り単独での事業展開だけではなく、他企業とのアライアンスによる協業を目指す新たな段階に入っており、候補となる企業との提携を模索しております。

(当第1四半期連結累計期間の実施内容と成果)

マルチパッケージ販売事業におきましては、上述の目標に沿って以下のような施策を実施しました。

① 厳しい市場環境の中でも利益を確保するための販管費削減

- ・店舗運営コストの低減

店舗運営の面につきましては、業務オペレーションの簡素化及びパートアルバイトの戦力化により、必要な労働時間(工数)を確保しつつ、総人件費を抑制する体制構築を進めております。また、店舗の固定コストの低減として、過剰となっている売場面積の転貸又は賃料の減額交渉、不採算店の撤退を進めております。なお、当第1四半期連結累計期間においては、不採算店2店舗の閉店を実施しました。

- ・販促手法の見直し、販促コストの低減

スマートフォンやネットを活用した販促手法を取り入れる等、効率的な販促方法の見直しに着手しております。

- ・固定的コスト(外部委託費、手数料等)の低減

その他の固定コストの低減として、過去の過大な多店舗展開を前提とした物流機能及びシステムに対して現在の事業規模に合わせた見直しを実施し、それに関わる外部委託費、保守料等を削減しております。

② 次の成長に向けた施策の実施

- ・売り場効率の改善(新商材の導入、育成)

売り場効率の改善として、既存店への新商材取扱いの拡大を進めております。当第1四半期連結会計期間におきましては、フィギュア及びホビーを扱うコレクターズコーナーの導入を平成27年3月に2店舗、4月に1店舗実施致しました。加えて、新刊書籍の導入を平成27年4月に2店舗実施しております。これらは店舗そのものの魅力を高め、集客力の向上に寄与しております。また、古着専門店「モ・ジュール」につきましては、新規出店を決定し、準備を進めております。

- ・店舗網の拡大

既存パッケージでの自力出店並びにM&Aによる出店拡大については、それぞれ候補となる物件を厳選し、協議を進めておりますが、当第1四半期連結累計期間内では成立しておりません。

- ・商材の卸売(BtoB)及びFC展開

前期に提携会社との共同出資により設立した「株式会社スペースチャンス」を通じて、トレーディングカード専門店である「トレカパーク」のFC展開を進めております。

現時点で売上への貢献は大きくはありませんが、当第1四半期連結累計期間においてFC店6店舗の運用支援を実施するなど順調に立ち上がっております。

(ご参考) 当第1四半期 コレクターズコーナー、新刊書籍導入・改装店舗

オープン日	店名	都道府県
平成27年3月31日	古本市場 三田店 (コレクターズコーナー導入)	兵庫県
平成27年3月31日	古本市場 菱江店 (コレクターズコーナー導入)	大阪府
平成27年4月24日	古本市場 灘店 (新刊書籍導入)	兵庫県
平成27年4月24日	古本市場 東住吉店 (新刊書籍導入)	大阪府
平成27年4月25日	古本市場 中山道店 (コレクターズコーナー導入)	岡山県

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は88億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億8千万円減少いたしました。これは主に店舗設備を主とした固定資産の減価償却による減少及び現預金の減少によるものであります。負債合計は52億8千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億8千1百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済による減少及び買掛金の減少によるものであります。純資産は35億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べて9千8百万円減少いたしました。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社キヅキについては、株式を全て売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が15,785千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、当該変更により当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,128	1,230,069
売掛金	304,103	312,187
商品	3,716,997	3,844,245
貯蔵品	25,528	30,540
その他	483,228	490,711
流動資産合計	6,546,986	5,907,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	519,820	498,348
その他(純額)	466,446	467,189
有形固定資産合計	986,266	965,537
無形固定資産	220,622	206,678
投資その他の資産		
差入保証金	1,275,150	1,276,049
その他	466,445	459,041
投資その他の資産合計	1,741,595	1,735,091
固定資産合計	2,948,484	2,907,307
資産合計	9,495,470	8,815,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	724,314	578,065
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,033,184	842,165
未払法人税等	19,385	5,592
賞与引当金	51,737	—
ポイント引当金	204,859	207,971
資産除去債務	13,518	13,572
その他	619,086	562,405
流動負債合計	3,366,084	2,209,771
固定負債		
長期借入金	1,548,486	2,116,558
退職給付に係る負債	401,435	419,199
資産除去債務	445,095	445,567
その他	102,637	91,022
固定負債合計	2,497,654	3,072,348
負債合計	5,863,739	5,282,119

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金	1,119,796	1,119,796
利益剰余金	1,493,113	1,390,450
自己株式	△141,897	△141,897
株主資本合計	3,636,519	3,533,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,260	9,504
退職給付に係る調整累計額	△15,212	△12,240
その他の包括利益累計額合計	△6,951	△2,736
新株予約権	2,164	1,822
純資産合計	3,631,731	3,532,942
負債純資産合計	9,495,470	8,815,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,962,735	6,952,137
売上原価	5,015,839	5,046,602
売上総利益	1,946,896	1,905,535
販売費及び一般管理費	2,053,578	1,988,727
営業損失(△)	△106,681	△83,192
営業外収益		
受取利息	931	895
受取賃貸料	17,819	17,643
持分法による投資利益	7,095	7,978
その他	7,919	7,586
営業外収益合計	33,765	34,102
営業外費用		
支払利息	10,213	8,523
不動産賃貸費用	14,273	14,064
その他	2	77
営業外費用合計	24,489	22,666
経常損失(△)	△97,405	△71,756
特別利益		
新株予約権戻入益	8	2,164
特別利益合計	8	2,164
特別損失		
固定資産除却損	—	3,433
店舗閉鎖損失	947	—
その他	—	661
特別損失合計	947	4,094
税金等調整前四半期純損失(△)	△98,344	△73,686
法人税等	△20,730	13,190
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△77,614	△86,877
四半期純損失(△)	△77,614	△86,877

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△77,614	△86,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△538	1,243
退職給付に係る調整額	—	2,972
その他の包括利益合計	△538	4,215
四半期包括利益	△78,152	△82,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,152	△82,661
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,962,650	85	6,962,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,962,650	85	6,962,735
セグメント利益又は損失(△)	107,800	△30,340	77,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	77,459
全社費用(注)	△184,141
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△106,681

(注) 全社費用は、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	マルチパッケージ 販売事業	カード事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,950,915	1,221	6,952,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	6,950,915	1,221	6,952,137
セグメント利益又は損失(△)	129,902	△25,505	104,396

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,396
全社費用（注）	△187,589
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△83,192

(注) 全社費用は、主な報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、「その他事業」としていた「カード事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。